

野村J-REITファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第17期(決算日2022年1月6日)

作成対象期間(2021年1月7日～2022年1月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	2005年4月11日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)〔J-REIT〕といたします。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの実質組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
主な投資対象	野村J-REITファンド (確定拠出年金向け)	J-REITマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村J-REITファンド (確定拠出年金向け)	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	騰落 率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2018年1月9日)	27,173	5	△4.8	3,237.79	△5.8	98.7	22,150
14期(2019年1月7日)	29,830	5	9.8	3,541.38	9.4	98.5	30,740
15期(2020年1月6日)	38,112	5	27.8	4,461.73	26.0	98.3	59,523
16期(2021年1月6日)	32,435	5	△14.9	3,782.47	△15.2	99.4	52,895
17期(2022年1月6日)	39,001	5	20.3	4,555.19	20.4	99.2	65,891

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

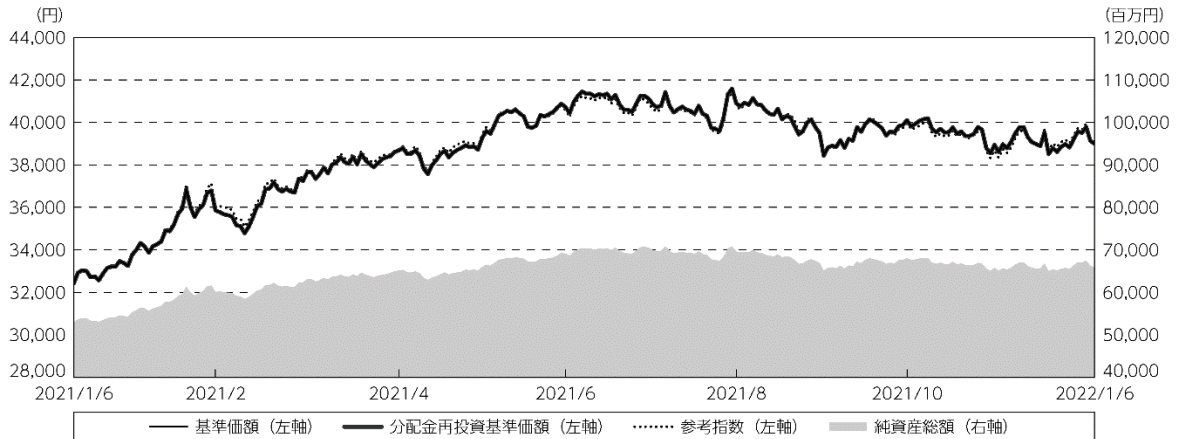
年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落 率	騰落 率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落 率	
(期首) 2021年1月6日	円	%		%	%
	32,435	—	3,782.47	—	99.4
1月末	34,328	5.8	4,004.00	5.9	98.4
2月末	35,860	10.6	4,207.24	11.2	98.6
3月末	37,676	16.2	4,399.26	16.3	98.0
4月末	38,682	19.3	4,518.99	19.5	97.9
5月末	38,872	19.8	4,551.00	20.3	99.0
6月末	40,729	25.6	4,732.24	25.1	96.6
7月末	41,116	26.8	4,767.40	26.0	96.9
8月末	40,900	26.1	4,755.00	25.7	98.8
9月末	39,499	21.8	4,605.71	21.8	99.1
10月末	40,107	23.7	4,660.54	23.2	99.0
11月末	38,545	18.8	4,470.13	18.2	98.5
12月末	39,512	21.8	4,624.94	22.3	99.3
(期末) 2022年1月6日	39,006	20.3	4,555.19	20.4	99.2

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：32,435円

期末：39,001円(既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：20.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年1月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2021年1月6日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首32,435円から期末39,006円(分配金込み)に6,571円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 相対的に高い利回りに着目した一部投資家から買いがあったこと
- ・ 新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待が広がったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 中国の大手不動産企業の資金繰りを巡る不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ・ 新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が投資家心理の重荷となったこと

○投資環境

当作成期前半のJ-REIT市場は、相対的に高い利回りに着目した一部投資家からの買いなどを背景に、上昇して始まりました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待感や、株式市場との比較において出遅れ感があることに着目した一部投資家からの買いがあったことなどを受け、上昇基調の推移となりました。米国の長期金利上昇に対する警戒感が強まった局面や、同国のインフレ懸念が高まった局面では投資家が運用リスクを避ける動きがあったことから、一時的に上げ幅を縮小する場面も見られましたが、5月以降は米国の長期金利が低下基調の推移となったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化への期待が広がったことなどを背景に、堅調な推移となりました。

当作成期後半のJ-REIT市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から、上値の重い展開となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の対象範囲の拡大などにより経済回復に遅れが出ることへの懸念や、中国の大手不動産企業の資金繰りを巡る不安なども投資家がリスク回避姿勢を強める要因となり、弱含みで推移しました。相対的に高い利回りに着目した一部投資家からの買いなどを背景に上昇する場面も見られたものの、11月には新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が投資家心理の重荷となり、再び軟調な値動きとなりました。当作成期末にかけてはオミクロン株への過度の警戒感が後退したことや、株式市場が堅調に推移し投資家心理が改善したことなどから持ち直しの動きも見られ、当作成期を通じては、J-REIT市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）]

親投資信託である[J-REITマザーファンド]受益証券を高位に組み入れ、期末におけるREITの実質組入比率は99.2%としております。

[J-REITマザーファンド]

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人及び日本プライムリアルティ投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の20.4%の上昇に対し、基準価額の騰落率は20.3%の上昇となりました。

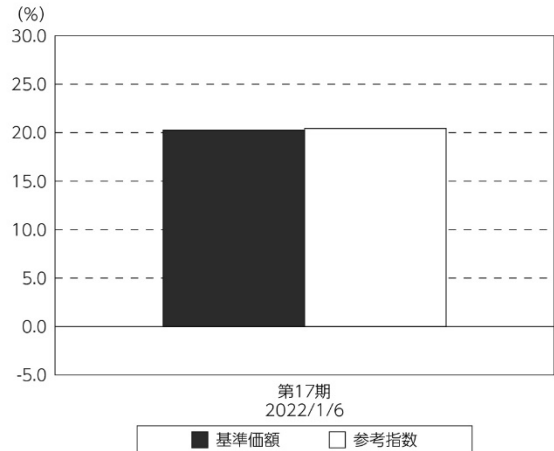
(主なプラス要因)

個別銘柄比率の変更、またCREロジスティクスファンド投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人などにおいて銘柄選択効果が得られたこと

(主なマイナス要因)

ファンドでは信託報酬等のコストが日々生じること

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金につきましては、今期の基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり5円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2021年1月7日～ 2022年1月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.013%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	29,001

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）】

主要投資対象である【J-REITマザーファンド】受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

【J-REITマザーファンド】

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

・投資環境

日本経済は、このところ持ち直しの動きがみられます。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区のオフィスビルは空室率の上昇は一服したものの、賃料は下落が続いており、地方主要都市でも空室率の上昇や賃料の下落がみられています。

・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年1月7日～2022年1月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 406	% 1.045	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(205)	(0.528)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(184)	(0.473)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(19)	(0.050)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	426	1.098	
期中の平均基準価額は、38,818円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

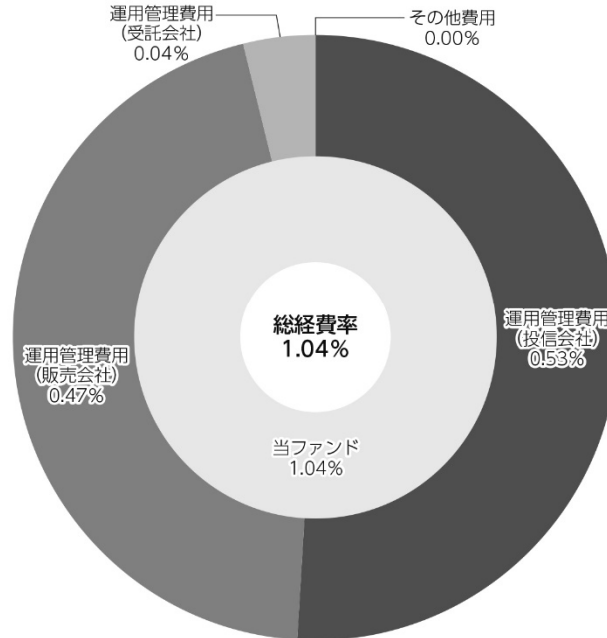
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年1月7日～2022年1月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
J-REITマザーファンド	1,465,561 千口	8,412,313 千円	1,192,486 千口	6,930,716 千円

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年1月7日～2022年1月6日）

利害関係人との取引状況

<野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<J-REITマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 71.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	32,825千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,212千円
(B) / (A)	22.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年1月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J-REITマザーファンド	千口 10,948,038	千口 11,221,113	千円 65,973,412

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
J-REITマザーファンド	千円 65,973,412	% 99.1
コール・ローン等、その他	598,454	0.9
投資信託財産総額	66,571,866	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年1月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,571,866,228
コール・ローン等	70,733,527
J-REITマザーファンド(評価額)	65,973,412,701
未収入金	527,720,000
(B) 負債	680,292,179
未払収益分配金	8,447,414
未払解約金	313,465,398
未払信託報酬	357,251,259
未払利息	10
その他未払費用	1,128,098
(C) 純資産総額(A-B)	65,891,574,049
元本	16,894,828,599
次期繰越損益金	48,996,745,450
(D) 受益権総口数	16,894,828,599口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,001円

(注) 期首元本額は16,307,915,404円、期中追加設定元本額は7,116,196,092円、期中一部解約元本額は6,529,282,897円、1口当たり純資産額は3,9001円です。

○損益の状況（2021年1月7日～2022年1月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 47,640
受取利息	35
支払利息	△ 47,675
(B) 有価証券売買損益	8,260,024,148
売買益	11,490,675,270
売買損	△ 3,230,651,122
(C) 信託報酬等	△ 681,097,463
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,578,879,045
(E) 前期繰越損益金	1,184,268,194
(F) 追加信託差損益金	40,242,045,625
(配当等相当額)	(39,007,810,716)
(売買損益相当額)	(1,234,234,909)
(G) 計(D+E+F)	49,005,192,864
(H) 収益分配金	△ 8,447,414
次期繰越損益金(G+H)	48,996,745,450
追加信託差損益金	40,242,045,625
(配当等相当額)	(39,092,654,270)
(売買損益相当額)	(1,149,391,355)
分配準備積立金	8,754,699,825

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年1月7日～2022年1月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年1月7日～ 2022年1月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,150,516,666円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,759,016,109円
c. 信託約款に定める収益調整金	40,242,045,625円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,853,614,464円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	49,005,192,864円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	29,006円
g. 分配金	8,447,414円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

J-REITマザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2022年1月6日）

作成対象期間（2021年1月7日～2022年1月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率		
14期(2018年1月9日)	39,243	△ 3.8	3,237.79	△ 5.8	98.6	百万円 42,891
15期(2019年1月7日)	43,527	10.9	3,541.38	9.4	98.5	51,366
16期(2020年1月6日)	56,211	29.1	4,461.73	26.0	98.3	82,386
17期(2021年1月6日)	48,382	△13.9	3,782.47	△15.2	99.2	76,185
18期(2022年1月6日)	58,794	21.5	4,555.19	20.4	99.1	89,734

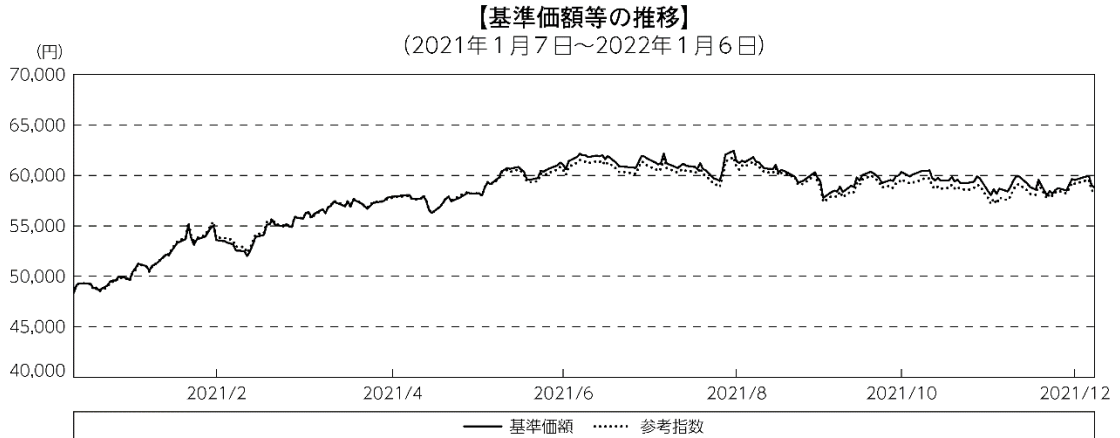
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	託券率
	円	騰落率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率		
(期首) 2021年1月6日	48,382	—	3,782.47	—	99.2	%
1月末	51,243	5.9	4,004.00	5.9	98.3	
2月末	53,580	10.7	4,207.24	11.2	98.5	
3月末	56,338	16.4	4,399.26	16.3	97.8	
4月末	57,887	19.6	4,518.99	19.5	97.6	
5月末	58,224	20.3	4,551.00	20.3	98.6	
6月末	61,043	26.2	4,732.24	25.1	96.2	
7月末	61,676	27.5	4,767.40	26.0	96.8	
8月末	61,410	26.9	4,755.00	25.7	98.6	
9月末	59,360	22.7	4,605.71	21.8	98.9	
10月末	60,327	24.7	4,660.54	23.2	98.7	
11月末	58,036	20.0	4,470.13	18.2	98.0	
12月末	59,541	23.1	4,624.94	22.3	98.8	
(期末) 2022年1月6日	58,794	21.5	4,555.19	20.4	99.1	

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首48,382円から期末58,794円に10,412円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 相対的に高い利回りに着目した一部投資家から買いがあったこと
- ・ 新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待が広がったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 中国の大手不動産企業の資金繰りを巡る不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ・ 新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が投資家心理の重荷となったこと

○投資環境

当作成期前半のJ-REIT市場は、相対的に高い利回りに着目した一部投資家からの買いなどを背景に、上昇して始まりました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待感や、株式市場との比較において出遅れ感があることに着目した一部投資家からの買いがあったことなどを受け、上昇基調の推移となりました。米国の長期金利上昇に対する警戒感が強まった局面や、同国のインフレ懸念が高まった局面では投資家が運用リスクを避ける動きがあったことから、一時的に上げ幅を縮小する場面も見られましたが、5月以降は米国の長期金利が低下基調の推移となったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化への期待が広がったことなどを背景に、堅調な推移となりました。

当作成期後半のJ-REIT市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から、上値の重い展開となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の対象範囲の拡大などにより経済回復に遅れが出ることへの懸念や、中国の大手不動産企業の資金繰りを巡る不安なども投資家がリスク回避姿勢を強める要因となり、弱含みで推移しました。相対的に高い利回りに着目した一部投資家からの買いなどを背景に上昇する場面も見られたものの、11月には新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が投資家心理の重荷となり、再び軟調な値動きとなりました。当作成期末にかけてはオミクロン株への過度の警戒感が後退したことや、株式市場が堅調に推移し投資家心理が改善したことなどから持ち直しの動きも見られ、当作成期を通じては、J-REIT市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には99.1%としました。

<主な銘柄>

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人及び日本プライムリアルティ投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の20.4%の上昇に対し、基準価額の騰落率は21.5%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

個別銘柄比率の変更、またCREロジスティクスファンド投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人などにおいて銘柄選択効果が得られたこと

◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

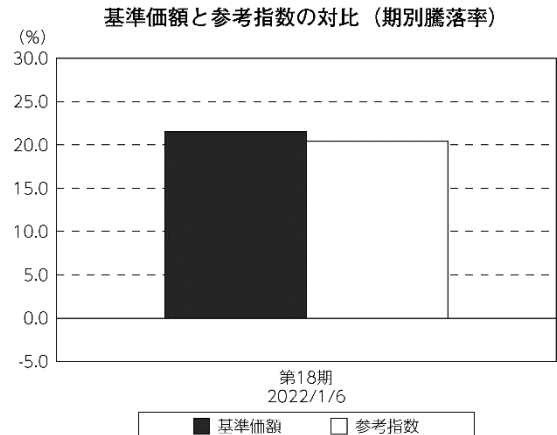
・投資環境

日本経済は、このところ持ち直しの動きがみられます。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区のオフィスビルは空室率の上昇は一服したものの、賃料は下落が続いており、地方主要都市でも空室率の上昇や賃料の下落がみられています。

・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月7日～2022年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 29 (29)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.050	
期中の平均基準価額は、58,222円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月7日～2022年1月6日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
	口	千円	口	千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	6,600	919,346	—	—
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	7,850	927,657	8,682	1,117,189
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	—	—	3,915	663,898
	東海道リート投資法人 投資証券	622	63,216	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	1,534	965,230
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(△ 20,304)	(△ 1,819,238)		
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	—	166	24,188
	産業ファンド投資法人 投資証券	866	184,171	2,724	581,020
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	—	—	5,245	1,927,198
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	8,432	1,788,537	2,968	648,181
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,010	1,490,428	210	89,871
	GLP投資法人 投資証券	8,266	1,528,868	10,702	1,904,726
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	12	3,878	3,768	1,121,756
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	7,613	2,504,022	7,161	2,697,369
	内	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	1,131	670,634	—
Oneリート投資法人 投資証券		1,283	384,674	2,600	871,664
イオンリート投資法人 投資証券		353	53,106	15,838	2,474,839
ヒューリックリート投資法人 投資証券		226	38,406	3,803	657,880
日本リート投資法人 投資証券		22	7,816	—	—
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券		—	—	6,241	124,790
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		—	—	2,169	166,010
トーセイ・リート投資法人 投資証券		2,902	391,523	—	—

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	12,374	3,525,151	123	33,712
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	798	121,820	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	—	2,172	351,408
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	20,307	3,911,634	4,416	756,347
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	7,893	449,359	5,624	356,759
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,701	907,827	10,909	6,462,675
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	8,197	684,779	—	—
	投資法人みらい 投資証券	9,463	479,167	2,871	156,495
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	2,208	277,780	—	—
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	5,479	2,629,602	14	5,787
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	18,179	3,378,819	17,742	3,919,419
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	499	56,007	—	—
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	4,513	716,088	5,382	947,015
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,628	1,080,924	863	607,475
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,142	1,432,943	2,178	1,504,510
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	10,098	1,010,102	17,889	1,935,143
		(38,545)	(1,819,238)		
	オリックス不動産投資法人 投資証券	—	—	5,693	1,069,600
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	7,935	3,243,921	—	—
	NTT都市開発リート投資法人	544	80,483	1,232	176,433
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	366	66,123	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	9,501	1,377,366	2,666	427,036
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	94	14,276
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,099	117,898	—	—
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,392	698,966	—	—
	平和不動産リート投資法人 投資証券	95	14,537	2,107	290,509
	福岡リート投資法人 投資証券	4,019	689,487	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	301	212,919	102	74,910
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	8,606	783,422	—	—
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	—	—	6	3,926
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	—	254	41,290
	スタートアップロジード投資法人 投資証券	208	50,839	1,470	368,596
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	435	136,444	17,155	5,379,234
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	8,441	493,161	—	—
	大和証券リビング投資法人 投資証券	10,030	1,075,366	14,909	1,791,656
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	13,678	1,945,460	—	—
国					
内					
合	計	223,317	42,604,701	193,597	42,710,038
		(18,241)	(—)		

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月7日～2022年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45,724千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,028千円
(B) / (A)	21.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2022年1月6日現在)

○組入資産の明細

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	854	7,454	1,074,121	1.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	18,734	17,902	2,157,191	2.4
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	3,916	1	170	0.0
東海道リート投資法人 投資証券	—	622	67,051	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,793	259	169,904	0.2
MCUBS M i d C i t y 投資法人 投資証券	20,304	—	—	—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,516	6,350	969,010	1.1
産業ファンド投資法人 投資証券	17,392	15,534	3,356,897	3.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	5,246	1	372	0.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	22,273	27,737	6,032,797	6.7
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,118	4,918	2,033,593	2.3
G L P 投資法人 投資証券	13,887	11,451	2,236,380	2.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,798	42	13,608	0.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,314	3,766	1,474,389	1.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	876	2,007	1,320,606	1.5
O n e リート投資法人 投資証券	9,539	8,222	2,458,378	2.7
イオンリート投資法人 投資証券	29,786	14,301	2,286,729	2.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	9,534	5,957	1,025,199	1.1
日本リート投資法人 投資証券	530	552	219,696	0.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	6,241	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,170	1	84	0.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	19	2,921	382,358	0.4
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	5,142	17,393	4,859,604	5.4
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	86	884	140,467	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	4,041	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	28,505	26,333	4,308,078	4.8
いちごホテルリート投資法人 投資証券	304	304	23,590	0.0
ラサールレジポート投資法人 投資証券	13,161	29,052	5,822,020	6.5
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2	2,271	144,208	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	10,811	1,603	1,013,096	1.1
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	824	9,021	635,980	0.7
投資法人みらい 投資証券	6,442	13,034	643,227	0.7
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	347	2,555	304,811	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	3,763	9,228	4,752,420	5.3
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	10,730	11,167	2,473,490	2.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	1,180	1,180	137,942	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	499	58,682	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	2,048	1,179	211,276	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	6,075	6,840	4,541,760	5.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	5,162	5,126	3,296,018	3.7
日本都市ファンド投資法人 投資証券	18,241	48,995	4,845,605	5.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	15,276	9,583	1,670,316	1.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	5,261	13,196	5,113,450	5.7
N T T 都市開発リート投資法人	6,246	5,558	843,148	0.9

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	389	755	147,904	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	4,347	4,347	507,729	0.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	19,000	25,835	3,495,475	3.9	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,344	1,250	177,375	0.2	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	32,409	35,508	1,278,288	1.4	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,467	2,859	1,403,769	1.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,130	118	17,558	0.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	1	351	0.0	
福岡リート投資法人 投資証券	62	4,081	668,875	0.7	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,995	2,194	1,544,576	1.7	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,942	14,548	1,190,026	1.3	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	895	889	622,300	0.7	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	255	1	157	0.0	
スターツプロシード投資法人 投資証券	1,279	17	4,013	0.0	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	17,265	545	188,025	0.2	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	26,858	35,299	1,959,094	2.2	
大和証券リビング投資法人 投資証券	11,509	6,630	769,743	0.9	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	33	13,711	1,802,996	2.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	445,658	493,619	88,900,036	
	銘 柄 数 < 比 率 >	60	60	< 99.1% >	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	88,900,036	98.3
コール・ローン等、その他	1,506,784	1.7
投資信託財産総額	90,406,820	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	90,406,820,046
コール・ローン等	485,881,351
投資証券(評価額)	88,900,036,500
未収入金	442,457,217
未収配当金	578,444,978
(B) 負債	672,402,490
未払金	58,252,421
未払解約金	614,150,000
未払利息	69
(C) 純資産総額(A-B)	89,734,417,556
元本	15,262,478,655
次期繰越損益金	74,471,938,901
(D) 受益権総口数	15,262,478,655口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,794円

(注) 期首元本額は15,746,573,451円、期中追加設定元本額は2,025,922,910円、期中一部解約元本額は2,510,017,706円、1口当たり純資産額は5,8794円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 11,221,113,158円
 ・野村Jリートファンド 1,799,516,489円
 ・ノムラ日米REITファンド 1,324,041,283円
 ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 619,092,668円
 ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 298,715,057円

○損益の状況 (2021年1月7日～2022年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,285,766,752
受取配当金	3,224,180,546
受取利息	153
その他収益金	61,846,037
支払利息	△ 259,984
(B) 有価証券売買損益	13,408,389,926
売買益	13,988,945,973
売買損	△ 580,556,047
(C) 当期損益金(A+B)	16,694,156,678
(D) 前期繰越損益金	60,438,491,752
(E) 追加信託差損益金	9,460,300,294
(F) 解約差損益金	△12,121,009,823
(G) 計(C+D+E+F)	74,471,938,901
次期繰越損益金(G)	74,471,938,901

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。